

別表1-C 平成23年度 特定共同研究(C) 課題一覧表

課題番号 プロジェクト名 (研究開始)	○代表者及び ・地震研担当者名	研究内容と参加条件
2010-C-01 防災研究フォーラムによる地震火山研究の推進	○森田裕一 (地震研究所) ・森田裕一	東大地震研究所・京大防災研究所・防災科学技術研究所の3者の合意の下に設立した防災研究フォーラムでは、自然災害を中心とした災害軽減・防御に関する共同研究プロジェクトの立案や、産官学連携の研究体制などについて検討を行っている。本課題は、上記の防災研究フォーラムの事業を全国共同利用の枠組みで実施するものである。具体的な内容は下記のとおり。 (1) 国内外の地震・火山・津波等の災害が発生した場合、現地へ専門家を先遣隊として派遣し、現地との折衝を迅速におこない、後続の防災研究チーム本隊に必要な情報提供・環境整備にあたる。 (2) 専門家のみならず、自治体等防災担当者を交えた防災研究についてのシンポジウムを共催する。 参加条件 上記(1)に参加するためには防災研究フォーラムにあらかじめ登録すること (http://www.dprf.jp/membership/touroku.html)。 申請は随時受け付けます
「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等」 首都圏で中感度地震観測網を構築して自然地震を観測し、このデータに基づいてプレート構造を推定し、制御震源等を用いた地殻構造探査の結果と合わせて首都圏で発生する大地震の震源域の地震学的構造を明らかにする。歴史地震等の記録の収集・整理・再評価を行い、首都圏で発生する大地震の発生時系列を明らかにする。さらに、首都圏で発生する地震の震源断層モデル・地下構造等のモデルを高度化して、南関東で発生するM7程度の地震をはじめとする首都直下地震の姿を明らかにし、首都直下地震の長期予測の精度向上や、高精度な強震動予測につなげることを目的とする。本サブプロジェクトは、4つのテーマに分かれている。		
2008-C-02 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等 (1) 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査	○関口渉次 (防災科学技術研究所) ・平田直	(1) 地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査。首都圏に新たな中感度地震計を機動的に配置し、定常的な自然地震の稠密観測を行う。これにより、精度の高い震源分布や地震波速度・非弾性常数の三次元的な分布を明らかにする。また、プレート境界面の形状やプレート内における弱面の存在等を把握する。 参加条件 ：特になし
2008-C-03 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等 (2) 制御震源を用いた地殻構造調査	○佐藤利典 (千葉大学) ・佐藤比呂志	首都圏において、制御震源を用いた反射法・屈折法地震探査等を行い、10km～15km程度の深さまでの地殻の速度構造や不連続面の形状等を把握する。制御震源のほか自然地震も併用して詳細な地殻・上部マントル構造断面を明らかにする。地殻・上部マントル構造と地質学的な長時間地殻変動データから、地殻・スラブ内変形をモデル化する。 参加条件 ：特になし
2008-C-04 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等 (3) 歴史地震等の記録の収集、整理及び再評価	○山中佳子 (名古屋大学) ・佐竹健治	(3) 歴史地震等の記録の収集、整理及び再評価。歴史地震及び近代観測がなされて以降の地震について記録を収集、整理するとともに、プレート構造調査、地殻構造調査の成果等を踏まえた解析を行うことにより、これらの地震について再評価し、地震調査推進本部地震調査委員会が「その他の南関東の地震」としてまとめて評価を行ったM7程度の地震の震源域の位置(プレート境界型地震、スラブ内地震)、繰返しの有無等を推定する。 参加条件 ：特になし

課題番号 プロジェクト名 (研究開始)	○代表者及び ・ 地震研担当者名	研究内容と参加条件
2008-C-05 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査，震源断層モデルの構築等 (4) 震源断層モデル等の構築	○竹中博士 (九州大学) ・ 額額一起	「首都直下地震防災・減災特別プロジェクト①首都圏でのプレート構造調査，震源断層モデル等の構築等」で実施される，「地震計を用いた自然地震観測におけるプレート構造調査」，「制御震源を用いた地殻構造探査」，「歴史地震等の記録の収集，整理及び再評価」，によって得られた結果やその他のデータ等を総合して，プレート境界地震，スラフ内地震のそれぞれについて，地震発生場所の絞り込み，地殻やプレートの含む地下構造モデルの構築，さらには震源断層モデルの構築等を行う。首都圏に脅威をもたらす地震の解析，地下構造モデルの構築など行なって，長周期地震動予測地図や首都直下地震の強震動予測につなげる。また，震源断層モデルや強震動予測の高精度化のため，地震の破壊成長とスケリングズ，スラフ内地震を行う。 参加条件：特になし

別表3 データ及び資料一覧表 (平成23年度)

(注：下記の項目で、共同利用経費を必要としない利用の場合は、直接担当教員にお申し込み下さい)

地震研究所の「公開データベース」 <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/database-j.html> もご参照下さい。

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2011-D-01 WWSSN 地震記象マイクロ フイルム/フアイシュ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	要予約。用紙等については予約時に問い合わせて欲しい。	随時
2011-D-02 歴史地震記象	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	原則としてマイクロフィルムを利用。原記録は職員立ち合いのもとで利用すること。	随時
2011-D-03 旧測候所報告・古新聞切抜き・国際地震観測報告等	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	資料室でコピー可。	随時
2011-D-04 観測開発基盤センター地震 データ	○観測開発基盤センター 一長	大学間の取り決めに基づいて利用すること。 詳しくは担当教員に問い合わせること。	随時
2011-D-05 衛星通信等を用いた全国地震 観測システムデータ受信 利用	○観測開発基盤センター 一長	「衛星通信地震観測システムデータ受信利用 規定」に基づいて申請すること。(様式10)	随時
2011-D-06 国立大学微小地震観測網カ タログ(JUNEC)	○地震火山情報センタ 一長	震源データは anonymous FTP で利用可。 ftp://ftp.eri.u-tokyo.ac.jp/pub/data/juncel/ 検測データは大学間の取り決めに基づいて CDにて提供可。(ただし、担当教員に利用申 請を提出のこと)。論文・報告書等には利用し た旨を明記すること。	随時
2011-D-07 浅間、伊豆大島、霧島、富 士の地震を中心とした火山 データ	○火山噴火予知研究推進 センター長	事前に担当教員と打ち合わせる可。	随時
2011-D-08 広帯域地震波形データ(1)	○海半球研究観測セン ター長	特になし。	随時
2011-D-09 広帯域地震波形データ(2)	○鷹野澄	特になし。筑波、白木等 (ERIOS 71-72)	随時
2011-D-10 新 J-array 地震波形データ	○地震火山情報センタ 一長	ホームページから利用可。 http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/ 論文・報告書等には利用した旨を明記するこ と。	随時
2011-D-11 1993 年日光周辺域合同地 震観測データ	○観測開発基盤センタ 一長	1993 年合同観測参加者。	随時
2011-D-12 強震記録(主として駿河湾、 伊豆半島観測網、足柄観測 網のデータ)	○額額一起	論文、報告書等を利用した旨を明記すること。 論文、報告書等を送付すること。	随時
2011-D-13 歴史地震の古文書及びその 解説文	○都司嘉宣	特になし。	随時
2011-D-14 地球電磁気データベース	○上嶋誠、歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせる可。論文、 報告書等を利用した旨を明記すること。	随時
2011-D-15 ハケ岳地球電磁気観測所速 報データ	○歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせる可。論文、 報告書等を利用した旨を明記すること。	随時

(別表 3 のつづき)

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2011-D-16 地殻熱流量データセット	○山野 誠	特になし。	随時
2011-D-17 1. 江ノ島、田老町及び普 代村での津波データ 2. 江ノ島、気仙沼及び田 老町での速度計地震データ	○都司嘉宣	特になし。	随時
2011-D-18 日本全国空中写真	○佐竹健治、佐藤比呂志	活断層調査や地震・火山・テクトニクスなどの研究のためであること。職員に申し出て利用すること。	随時
2011-D-19 津波波形画像データ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	地震研の公開データベースの津波波形画像検索システム http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunamiid/ より申請して利用すること。利用資格は地震研究所共同利用に準ずる。	随時
2011-D-20 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトデータ	○平田直、酒井慎一	事前に担当教員と打ち合わせる事。	随時

平成24年度共同利用の公募について (通知)

このことについて、下記のとおり公募しますので、貴機関の研究者にこの旨周知くださるようお願いいたします。

記

1. 公募事項 (公募要領を参照)

(1) 共同研究

(2) 施設・実験装置・観測機器等の利用

(3) データ・資料等の利用

(4) 研究集会

2. 申請資格: 国立大学法人、公、私立大学及び国、公立研究機関の教員・研究者又はこれに準じる者。

3. 申請方法: 「所定の様式」による申請書に必要事項を記載のうえ、下記提出先へ提出してください。
なお、一般共同研究、研究集会については、研究代表者より申請書を提出してください。

4. 研究期間: 研究期間は、平成24年4月から平成25年3月までとする。

5. 審査の方針: 本研究共同利用委員会では提出された申請書を審査し採否を決定します。研究計画の内容が各種共同利用の趣旨に沿っていることが重要です。また、本研究所との研究活動の関連性や施設・装置・データとの関連性も審査の対象となります。

6. 申請期限: 平成23年11月7日(月)【厳守】※本紙必着

7. 提出先: 〒113-0032 東京都文京区弥生1-1-1 東京大学地震研究所研究支援チーム

電話: 03-5841-5677 E-mail: k-kyodo@eri.u-tokyo.ac.jp(今年度より変更)

※メールにて提出された場合でも本紙は必ず郵送願います。

8. 採否の決定: 共同利用の採否は、本研究共同利用委員会が決定します。採否の決定は、平成24年3月下旬までに行われ、結果を機関の長または申請者へ通知します。

9. 所要経費: 共同利用に必要な経費及び旅費は、予算の範囲内において地震研究所が支出します。
10. 報告書: 共同利用者は、研究期間終了後30日以内に公募要領記載の様式による報告書1部を電子媒体にて研究支援チーム(研究協力担当)へ提出してください。なお、本所の共同利用で行われた研究に関する論文を発表する場合は、謝辞に本共同利用による旨の文章を入れてください。

11. 宿泊施設: 本研究所には宿泊施設がありませんので、各自用意してください。

12. 注 意 事 項 :

- (1) 施設等の利用にあたっては、本研究所の規程、その他関係法令を遵守するとともに、管理・安全のために発する所長の指示に従っていただきます。
- (2) 予算の執行、研究の実施、設備の利用については、所内担当教員と十分に連絡を取り、かつ、関係する教員の指示に従ってください。
- (3) 本学以外の共同利用者が研究を遂行する際に受けた損失、損害に関しては、原則として各所属機関で対応するものとし、本学は一切の責任を負いません。また学生が共同研究に参画される場合は、(財) 日本国際教員支援協会の損害保険「学生教育研究災害障害保険 (学災教)」等に加えてください。(証明書等の提出は不要)
- (4) 本共同利用によって知的財産を創出した場合は、出願等を行う前に対応教員及び研究分担者にご連絡ください。併せて、所属機関の知財担当部署への連絡もお願いいたします。権利の持ち分、出願手続き等については協議の上、決定いたします。
- (5) この他、公募に関するお問い合わせは研究支援チーム(研究協力担当)へお願いします。

別表 1－B 平成 2 4 年度 特定共同研究（B）課題一覧表

課題番号 プロジェクト名 (研究開始)	○代表者及び ・地震研担当者名	研究内容と参加条件
2010-B-01 精密重力観測のための陸水補正法の開発と適用	○名和一成 (産業技術総合研究所) ・大久保修平	地震発生前後の地殻変動や火山の下のマグマの動き、さらに地球深部の変動を陸上の重力計で捉えようというとき、地表付近の降雨・地下水や積雪の影響を適切に補正する必要がある。これまで各観測点の担当者が個別に対応してきた問題であるが、本共同研究によって、気象観測データを用いたシミュレーション、地中レーザなどの物理探査技術、GPSや合成開口レーザといった宇宙測地技術、重力計アレイを使った各種補正法の開発と、その相互利用を推進する。それによって、絶対重力計・超伝導重力計などを使った重力連続観測の高精度化を目指す。
2010-B-03 地球内部境界層の構造と全地球ダイナミクス	○廣瀬敬 (東京工業大学) ・竹内希 ・清水久芳	想定される分担者の所属機関 産業技術総合研究所・防災科学技術研究所・国土地理院・国立天文台・国立極地研究所・東京大学地震研究所・東京大学宇宙線研究所・名古屋大学・京都大学・京都大学防災研究所・東濃地震科学研究所・北海道大学・九州大学
2011-B-01 日本列島の震源断層ベッピンズ	○佐藤比呂志 (地震研究所) ・佐藤比呂志 ・石山達也	参加条件 地球深部の構造・物性・ダイナミクスを研究する研究者。 想定される分担者の所属機関 北海道大学・東北大学・東京大学・東京工業大学・海洋開発研究機構・名古屋大学・京都大学・神戸大学・岡山大学・広島大学・愛媛大学・九州大学
		震源断層の予測精度を向上させるためには、これまで活用されていない地質構造の情報を基軸として、活断層-震源断層を評価していくことが必要不可欠である。本研究では、日本列島陸域を対象として、地表地質・重力などから断層を抽出し、断層の三次元モデルを作成する。それぞれの断層について変動地形・地震活動のデータに基づいて、将来の活動性についての評価基準について検討し、震源断層カタログを作成する。本研究はこれまで充分考慮されてこなかった地質・地殻構造に基づく、震源断層モデルを提示するもので、活断層評価方法・島弧変動論や強震動予測に新たな展開をもたらす。
		想定される分担者の所属機関 岩手大学・東北大学・新潟大学・千葉大学・首都大学東京・帝京平成大学・京都大学・宮崎大学・中部大学・防災科学技術研究所

課題番号 プロジェクト名（研究開始）	○代表者及び ・地震研担当者名	研究内容と参加条件
2012-B-01 プロジェクト名 SARを用いた地殻変動研究	○福島洋 (京都大学) ・青木陽介	2005年に、日本の地殻変動研究者間でPALSARデータを共有することを主目的として、東大地震研の共同利用研究を利用してPIXELグループが設立された。2006年のALOS打ち上げ以降、多くのPALSAR画像が共有され、科学的成果とともに、利用者層の拡大にも繋がった。2011年5月にALOSの運用は終了したが、まだ手がつけられていない膨大な量のデータが存在し、これを利用した経年的な微小地殻変動の観測研究は、日本国内ではまだ進展しておらず、今後新しい重要な成果が期待される。本共同研究課題では、PIXELのコミュニティとデータ共有の枠組みを引き続いて活用することによって、SARアーカイブ画像データを利用した、地震・火山等に伴う変形（特に経年的変化）の検出とこれらの現象解明に向けた研究、またALOSデータの利用から生まれた技術的課題を検討していく。また、2013年にはALOSの後継機であるALOS-2の打ち上げが予定されている。ALOS-2を効率的に利用するための手法開発の研究や、引き続き次世代のSAR利用研究者の人材育成も進める。
2012-B-02 首都圏地震観測網（MeSO-net）を使った地震活動・プレート構造の研究	○本多亮 (神奈川県温泉地学研究所) ・平田直	想定される分担者の所属機関 防災科学技術研究所・東京大学地震研究所・北海道大学・産業技術総合研究所・東濃地震科学研究所・東海大学・宇宙航空研究開発機構・金沢大学・気象研究所・九州大学・高知大学・鹿児島大学・京都大学・高知女子大学・熊本大学・東北大学・海洋研究開発機構・名古屋大学・神奈川県温泉地学研究所・気象庁 首都直下地震防災・減災特別プロジェクト：①首都圏周辺でのプレート構造調査、震源断層モデルの構築等①（首都直下地震プロジェクト）で整備された首都圏地震観測網（MeSO-net）のデータを用いて行う研究。本プロジェクトは、平成15年から平成23年度までで実施したが、整備された観測網で取得されたデータを用いた研究を共同研究として継続する。MeSO-netデータを使う研究を募集する。 首都直下地震プロジェクトでは地震計を用いた自然地震観測によるプレート構造調査を実施した。首都圏に新たに設置された中感度地震計のデータを用いて、自然地震の稠密観測を行った。これにより、精度の高い震源分布や地震波速度・非弾性常数の三次元的な分布を明らかにしつつある。さらに、2011年東北地方太平洋沖地震とその余震の地震記録も得られた。その結果、プレート境界面の形状やプレートにおける弱面の存在等を把握できた。これらの研究成果をさらに発展させる研究を実施する。 本共同研究を発展させて、首都圏の地震テクニクスの理解と、地震防災に資する研究プロジェクトを新たに提案することを目指す。 参加条件 特になし 想定される分担者の所属機関 神奈川県温泉地学研究所・横浜市立大学・防災科学技術研究所・気象庁・スツェンフオート大学・南カリフォルニア大学・東京大学大学院工学研究科・東京工業大学・東京大学地震研究所

別表 3 データ及び資料一覧表 (平成 24 年度)

(注：下記の項目で、共同利用経費を必要としない利用の場合は、直接担当教員にお申し込み下さい)

地震研究所の「公開データベース」 <http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/database/j.html> もご参照下さい。

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2012-D-01 WWSSN 地震記象マイクロ フィルム/フアイシュ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	要予約。用紙等については予約時に問い合わせて欲しい。	随時
2012-D-02 歴史地震記象	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	原則としてマイクロフィルムを利用。原記録は職員立ち合いのもとで利用すること。	随時
2012-D-03 旧測候所報告・古新聞切抜き・国際地震観測報告等	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	資料室でコピー可。	随時
2012-D-04 観測開発基盤センター地震データ	○観測開発基盤センター長	大学間の取り決めに基づいて利用すること。詳しくは担当教員に問い合わせること。	随時
2012-D-05 衛星通信等を用いた全国地震観測システムデータ受信利用	○観測開発基盤センター長	「衛星通信地震観測システムデータ受信利用規定」に基づいて申請すること。(様式10)	随時
2012-D-06 国立大学微小地震観測網カタログ(JUNEC)	○地震火山情報センター長	震源データは anonymous FTP で利用可。 ftp://ftp.eri.u-tokyo.ac.jp/pub/data/junec/ 検測データは大学間の取り決めに基づいて CD にて提供可。(ただし、担当教員に利用申請を提出のこと)。論文・報告書等には利用した旨を明記すること。	随時
2012-D-07 浅間、伊豆大島、霧島、富士の地震を中心とした火山データ	○火山噴火予知研究推進センター長	事前に担当教員と打ち合わせる。	随時
2012-D-08 広帯域地震波形データ(1)	○海半球研究観測センター長	特になし。	随時
2012-D-09 広帯域地震波形データ(2)	○鷹野澄	特になし。筑波、白木等 (ERIOS フォーマット)	随時
2012-D-10 新 J-array 地震波形データ	○地震火山情報センター長	ホームページから利用可。 http://jarray.eri.u-tokyo.ac.jp/ 論文・報告書等には利用した旨を明記すること。	随時
2012-D-11 1993 年日光周辺域合同地震観測データ	○観測開発基盤センター長	1993 年合同観測参加者。	随時
2012-D-12 強震記録(主として駿河湾、伊豆半島観測網、足柄観測網のデータ)	○額額一起	論文、報告書等には利用した旨を明記すること。論文、報告書等を送付すること。	随時
2012-D-13 歴史地震の古文書及びその解読文	○佐竹健治	特になし。	随時
2012-D-14 地球電磁気データベース	○上嶋誠、歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせる。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時
2012-D-15 ハヶ岳地球電磁気観測所速報データ	○歌田久司	事前に担当教員と打ち合わせる。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時

(別表3のつづき)

共同利用コード及び名称	担当教員(○責任者)	利用条件等	申請期限
2012-D-16 地殻熱流量データセット	○山野誠	特になし。	随時
2012-D-17 日本全国空中写真	○佐竹健治、佐藤比呂志	活断層調査や地震・火山・テクトニクスなどの研究のためであること。職員に申し出て利用すること。	随時
2012-D-18 津波波形画像データ	○古地震・古津波記録委員会 (佐竹健治)	地震研の公開データベースの津波波形画像検索システム http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunamiidb/ より申請して利用すること。利用資格は地震研究所共同利用に準ずる。	随時
2012-D-19 首都直下地震防災・減災特別プロジェクトデータ	○平田直、酒井慎一	事前に担当教員と打ち合わせる。	随時
2012-D-20 超伝導重力計観測データ	○今西祐一	事前に担当教員と打ち合わせる。論文、報告書等に利用した旨を明記すること。	随時